

# 令和4年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



令和6年3月

酒々井町企画財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 4 年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 4 年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

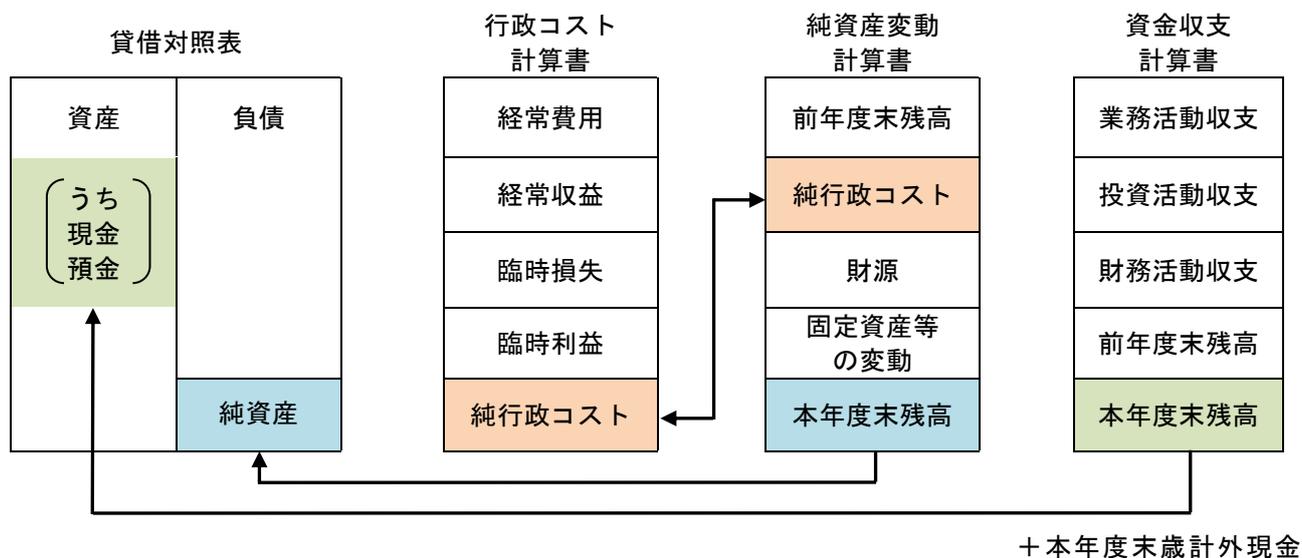
### ■酒々井町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	千葉県市町村総合事務組合（退職手当以外）	
		千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）	
		千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	
		千葉県市町村総合事務組合（退職手当）	
		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	
		印旛衛生施設管理組合	
		印旛利根川水防事務組合	
		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	
佐倉市、酒々井町清掃組合			
佐倉市八街市酒々井町消防組合			

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和4年度 酒々井町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	16,298,322	26,696,416	28,978,464	固定負債	5,738,326	9,077,762	10,544,748
有形固定資産	14,799,882	23,843,759	25,604,860	地方債等	4,997,429	6,011,907	6,621,522
事業用資産	7,608,094	7,608,204	8,888,195	長期未払金	11,307	11,307	17,918
土地	3,232,989	3,232,989	3,488,355	退職手当引当金	720,112	720,112	1,308,241
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,852,091	13,852,091	15,297,180	その他	9,478	2,334,436	2,597,067
建物減価償却累計額	△9,896,431	△9,896,431	△10,721,672	流動負債	860,094	1,050,082	1,189,396
工作物	630,741	630,925	2,805,331	1年内償還予定地方債等	555,862	642,596	731,911
工作物減価償却累計額	△213,464	△213,538	△1,983,166	未払金	-	99,697	112,867
船舶	-	-	73	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△73	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	79
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	111,227	114,785	148,461
航空機	-	-	-	預り金	183,527	183,527	185,676
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,478	9,478	10,402
その他	-	-	-	負債合計	6,598,420	10,127,844	11,734,144
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,167	2,167	2,167	固定資産等形成分	17,027,827	27,671,265	30,044,373
インフラ資産	7,066,991	15,815,942	16,167,113	剰余分(不足分)	△5,907,295	△8,236,312	△9,481,463
土地	4,166,566	4,377,031	4,394,083	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	667,730	684,476	純資産合計	11,120,531	19,434,953	20,562,910
建物減価償却累計額	-	△387,327	△397,327				
工作物	6,122,004	18,731,819	19,601,520				
工作物減価償却累計額	△3,237,332	△8,158,723	△8,717,612				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	15,752	585,412	601,972				
物品	913,782	2,667,338	3,366,012				
物品減価償却累計額	△788,986	△2,247,725	△2,816,460				
無形固定資産	7,144	1,066,921	1,735,072				
ソフトウェア	7,144	7,198	7,318				
その他	-	1,059,723	1,727,754				
投資その他の資産	1,491,296	1,785,736	1,638,532				
投資及び出資金	537,322	537,322	28,514				
有価証券	10,250	10,250	10,250				
出資金	527,072	527,072	18,264				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	151,656	257,177	257,255				
長期貸付金	88,572	114,572	114,572				
基金	717,223	887,797	1,249,324				
減債基金	-	-	-				
その他	717,223	887,797	1,249,324				
その他	-	421	421				
徴収不能引当金	△3,478	△11,554	△11,554				
流動資産	1,420,629	2,866,381	3,318,591				
現金預金	662,926	1,650,108	1,989,202				
資金	479,399	1,466,580	1,803,501				
歳計外現金	183,527	183,527	185,701				
未収金	28,861	243,558	261,879				
短期貸付金	1,327	1,327	1,883				
基金	728,177	973,522	1,064,026				
財政調整基金	558,163	803,507	894,011				
減債基金	170,015	170,015	170,015				
棚卸資産	-	1,544	1,647				
その他	-	-	3,631				
徴収不能引当金	△662	△3,678	△3,678				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,718,951	29,562,797	32,297,055	負債及び純資産合計	17,718,951	29,562,797	32,297,055

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約177億19百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約111億21百万円（62.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約65億98百万円（37.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約295億63百万円、純資産は約194億35百万円（65.7%）、負債は約101億28百万円（34.3%）、連結会計では資産は約322億97百万円、純資産は約205億63百万円（63.7%）、負債は117億34百万円（36.3%）となっています。

# 令和4年度酒々井町財務書類作成報告書

## ②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,552,612	16,298,322	△1.5%	27,201,835	26,696,416	△1.9%	29,470,577	28,978,464	△1.7%
有形固定資産	15,055,153	14,799,882	△1.7%	24,281,880	23,843,759	△1.8%	25,978,898	25,604,860	△1.4%
事業用資産	7,877,338	7,608,094	△3.4%	7,877,460	7,608,204	△3.4%	9,094,898	8,888,195	△2.3%
土地	3,217,304	3,232,989	0.5%	3,217,304	3,232,989	0.5%	3,435,865	3,488,355	1.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,829,569	13,852,091	0.2%	13,829,569	13,852,091	0.2%	15,231,747	15,297,180	0.4%
建物減価償却累計額	△9,616,846	△9,896,431	2.9%	△9,616,846	△9,896,431	2.9%	△10,451,360	△10,721,672	2.6%
工作物	629,641	630,741	0.2%	629,825	630,925	0.2%	2,836,589	2,805,331	△1.1%
工作物減価償却累計額	△182,330	△213,464	17.1%	△182,391	△213,538	17.1%	△1,957,943	△1,983,166	1.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	70	73	3.5%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△70	△73	3.5%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,167	-	-	2,167	-	-	2,167	-
インフラ資産	7,029,994	7,066,991	0.5%	15,902,178	15,815,942	△0.5%	16,225,026	16,167,113	△0.4%
土地	4,157,038	4,166,566	0.2%	4,367,503	4,377,031	0.2%	4,384,554	4,394,083	0.2%
建物	-	-	-	667,730	667,730	0.0%	684,500	684,476	△0.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△377,022	△387,327	2.7%	△386,903	△397,327	2.7%
工作物	5,968,378	6,122,004	2.6%	18,452,012	18,731,819	1.5%	19,254,799	19,601,520	1.8%
工作物減価償却累計額	△3,105,080	△3,237,332	4.3%	△7,693,925	△8,158,723	6.0%	△8,237,549	△8,717,612	5.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,658	15,752	63.1%	485,881	585,412	20.5%	525,623	601,972	14.5%
物品	890,837	913,782	2.6%	2,643,683	2,667,338	0.9%	3,330,700	3,366,012	1.1%
物品減価償却累計額	△743,016	△788,986	6.2%	△2,141,442	△2,247,725	5.0%	△2,671,725	△2,816,460	5.4%
無形固定資産	12,849	7,144	△44.4%	1,097,680	1,066,921	△2.8%	1,781,273	1,735,072	△2.6%
ソフトウェア	12,849	7,144	△44.4%	13,098	7,198	△45.0%	13,219	7,318	△44.6%
その他	-	-	-	1,084,582	1,059,723	△2.3%	1,768,054	1,727,754	△2.3%
投資その他の資産	1,484,610	1,491,296	0.5%	1,822,276	1,785,736	△2.0%	1,710,406	1,638,532	△4.2%
投資及び出資金	532,173	537,322	1.0%	532,173	537,322	1.0%	26,852	28,514	6.2%
有価証券	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%
出資金	521,923	527,072	1.0%	521,923	527,072	1.0%	16,602	18,264	10.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	74,196	151,656	104.4%	188,737	257,177	36.3%	188,840	257,255	36.2%
長期貸付金	90,910	88,572	△2.6%	90,910	114,572	26.0%	94,182	114,572	21.7%
基金	791,899	717,223	△9.4%	1,024,994	887,797	△13.4%	1,415,070	1,249,324	△11.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	791,899	717,223	△9.4%	1,024,994	887,797	△13.4%	1,415,070	1,249,324	△11.7%
その他	-	-	-	453	421	△6.9%	453	421	△6.9%
徴収不能引当金	△4,568	△3,478	△23.9%	△14,990	△11,554	△22.9%	△14,990	△11,554	△22.9%
流動資産	1,579,044	1,420,629	△10.0%	2,999,269	2,866,381	△4.4%	3,531,238	3,318,591	△6.0%
現金預金	645,235	662,926	2.7%	1,597,534	1,650,108	3.3%	1,980,732	1,989,202	0.4%
資金	429,862	479,399	11.5%	1,382,161	1,466,580	6.1%	1,763,170	1,803,501	2.3%
歳計外現金	215,373	183,527	△14.8%	215,373	183,527	△14.8%	217,562	185,701	△14.6%
未収金	145,357	28,861	△80.1%	293,818	243,558	△17.1%	317,603	261,879	△17.5%
短期貸付金	-	1,327	-	26,000	1,327	△94.9%	26,508	1,883	△92.9%
基金	788,571	728,177	△7.7%	1,080,492	973,522	△9.9%	1,204,868	1,064,026	△11.7%
財政調整基金	618,573	558,163	△9.8%	910,494	803,507	△11.8%	1,034,870	894,011	△13.6%
減債基金	169,998	170,015	0.0%	169,998	170,015	0.0%	169,998	170,015	0.0%
棚卸資産	-	-	-	1,544	1,544	0.0%	1,637	1,647	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	10	3,631	37456.3%
徴収不能引当金	△119	△662	456.2%	△119	△3,678	2990.3%	△119	△3,678	2989.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,131,656	17,718,951	△2.3%	30,201,104	29,562,797	△2.1%	33,001,815	32,297,055	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和4年度酒々井町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,059,109	5,738,326	△5.3%	9,447,761	9,077,762	△3.9%	10,714,361	10,544,748	△1.6%
地方債等	5,320,496	4,997,429	△6.1%	6,358,307	6,011,907	△5.4%	7,001,807	6,621,522	△5.4%
長期未払金	-	11,307	-	-	11,307	-	7,376	17,918	142.9%
退職手当引当金	729,136	720,112	△1.2%	729,136	720,112	△1.2%	1,074,874	1,308,241	21.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,478	9,478	0.0%	2,360,318	2,334,436	△1.1%	2,630,305	2,597,067	△1.3%
流動負債	856,894	860,094	0.4%	1,147,565	1,050,082	△8.5%	1,286,880	1,189,396	△7.6%
1年内償還予定地方債等	549,085	555,862	1.2%	728,590	642,596	△11.8%	820,108	731,911	△10.8%
未払金	-	-	-	107,326	99,697	△7.1%	120,388	112,867	△6.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	85	79	△7.4%
賞与等引当金	73,481	111,227	51.4%	77,321	114,785	48.5%	109,026	148,461	36.2%
預り金	215,373	183,527	△14.8%	215,373	183,527	△14.8%	217,538	185,676	△14.6%
その他	18,955	9,478	△50.0%	18,955	9,478	△50.0%	19,735	10,402	△47.3%
負債合計	6,916,003	6,598,420	△4.6%	10,595,326	10,127,844	△4.4%	12,001,241	11,734,144	△2.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,341,183	17,027,827	△1.8%	28,308,327	27,671,265	△2.3%	30,701,953	30,044,373	△2.1%
剰余分(不足分)	△6,125,531	△5,907,295	△3.6%	△8,702,548	△8,236,312	△5.4%	△9,701,379	△9,481,463	△2.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,215,653	11,120,531	△0.8%	19,605,779	19,434,953	△0.9%	21,000,574	20,562,910	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億13百万円(2.3%)の減少、純資産は約95百万円(0.8%)の減少、負債は約3億18百万円(4.6%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約6億38百万円(2.1%)の減少、純資産は約1億71百万円(0.9%)の減少、負債は約4億67百万円(4.4%)の減少、連結会計では資産は約7億05百万円(2.1%)の減少、純資産は約4億38百万円(2.1%)の減少、負債は約2億67百万円(2.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約4億95百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2億34百万円と、減価償却費が公共施設の設定投資額を約2億60百万円上回っていることから、有形固定資産残高について減少したためです。

純資産減少の主な要因は、後述の行政コストが約63億22百万円に対し、税収等、国庫支出金及び県支出金による財源収入が約63億08百万円と、行政コストが財源を約14百万円上回っていることから、本年度差額が減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約5億50百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約2億34百万円と、償還額が起債額を約3億16百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

③令和4年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が42.9%、インフラ資産が39.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

- ・人口規模別平均（千葉県） 38自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 83自治体

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
有形固定資産	15,055,153	14,799,882	△255,271	12,805,837	32,825,153	84,765,654	42,578,206
事業用資産	7,877,338	7,608,094	△269,244	6,659,869	15,272,252	41,551,180	20,470,106
インフラ資産	7,029,994	7,066,991	36,997	6,012,097	17,032,453	42,635,706	21,853,214
物品	147,821	124,797	△23,024	133,870	520,448	578,768	254,886
無形固定資産	12,849	7,144	-5,705	10,529	21,003	79,587	63,554
投資その他の資産	1,484,610	1,491,296	6,686	2,120,763	6,475,709	11,528,627	2,888,490
流動資産	1,579,044	1,420,629	△158,414	1,586,328	2,969,941	7,875,931	2,624,219
資産合計	18,131,656	17,718,951	△412,705	16,523,456	42,291,806	104,249,799	48,154,470
項目 (資産合計に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
有形固定資産	83.0%	83.5%	0.5%	77.5%	77.6%	81.3%	88.4%
事業用資産	43.4%	42.9%	△0.5%	40.3%	36.1%	39.9%	42.5%
インフラ資産	38.8%	39.9%	1.1%	36.4%	40.3%	40.9%	45.4%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.8%	1.2%	0.6%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.2%	8.4%	0.2%	12.8%	15.3%	11.1%	6.0%
流動資産	8.7%	8.0%	△0.7%	9.6%	7.0%	7.6%	5.4%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

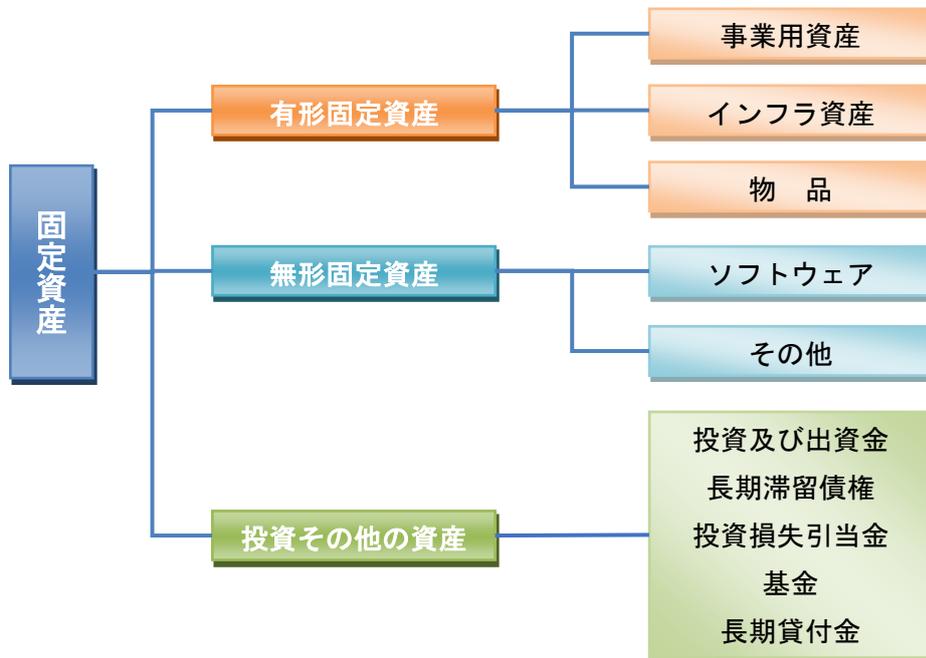
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

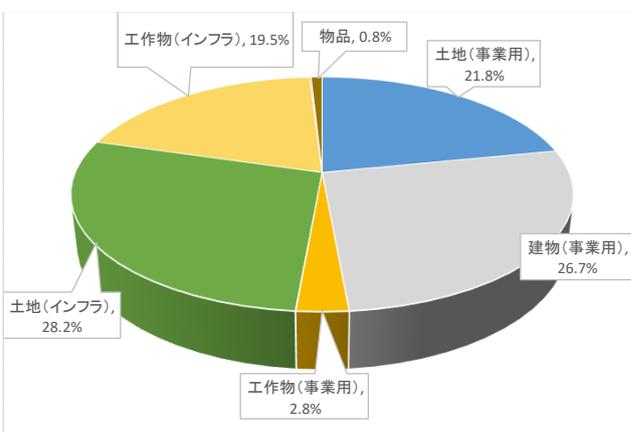


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,232,989	21.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,955,660	26.7%
工作物(事業用)	417,277	2.8%
建設仮勘定(事業用)	2,167	0.0%
土地(インフラ)	4,166,566	28.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,884,673	19.5%
建設仮勘定(インフラ)	15,752	0.1%
物品	124,797	0.8%
合計	14,799,882	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(インフラ)の28.2%、次いで建物(事業用)の26.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、65.7%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は69.8%、インフラ資産は52.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国) 町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
償却資産取得価額合計	21,318,425	21,518,619	200,194	24,319,100	77,362,111	147,582,967	55,073,148
減価償却累計額	13,647,272	14,136,211	488,940	15,314,752	51,741,218	95,730,701	34,490,819
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.0%	65.7%	1.7%	63.0%	66.9%	64.9%	62.6%
【参考】事業用資産	67.8%	69.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	69.5%	71.4%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	29.0%	33.8%	4.8%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	52.0%	52.9%	0.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	52.0%	52.9%	0.9%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	83.4%	86.3%	2.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は62.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国) 町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
資産合計	18,131,656	17,718,951	△412,705	16,523,456	42,291,806	104,249,799	48,154,470
負債合計	6,916,003	6,598,420	△317,583	4,556,129	13,817,537	31,120,003	11,979,321
純資産合計	11,215,653	11,120,531	△95,121	11,967,328	28,474,269	73,129,796	36,175,149
純資産比率	61.9%	62.8%	0.9%	72.4%	67.3%	70.1%	75.1%
負債比率	61.7%	59.3%	△2.3%	38.1%	48.5%	42.6%	33.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は31.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国) 町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
資産合計	18,131,656	17,718,951	△412,705	16,523,456	42,291,806	104,249,799	48,154,470
地方債残高	5,869,581	5,553,291	△316,290	3,099,432	9,864,310	22,794,235	9,319,877
資産合計対地方債割合	32.4%	31.3%	△1.0%	18.8%	23.3%	21.9%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,505,016	10,720,933	13,626,206
業務費用	3,977,086	4,792,367	6,048,543
人件費	1,897,385	1,945,674	2,676,143
職員給与費	1,528,241	1,557,107	1,967,393
賞与等引当金繰入額	111,227	114,785	148,327
退職手当引当金繰入額	-	-	285,614
その他	257,917	273,783	274,808
物件費等	1,936,035	2,665,230	3,151,122
物件費	1,390,034	1,633,772	1,939,112
維持補修費	51,356	83,932	170,680
減価償却費	494,645	930,942	1,024,747
その他	-	16,584	16,584
その他の業務費用	143,666	181,463	221,278
支払利息	16,739	32,950	36,847
徴収不能引当金繰入額	4,021	13,896	13,896
その他	122,906	134,617	170,534
移転費用	2,527,931	5,928,566	7,577,662
補助金等	1,377,850	5,232,021	6,880,041
社会保障給付	689,418	689,718	689,749
他会計への繰出金	453,878	-	-
その他	6,785	6,827	7,872
経常収益	182,609	897,458	1,185,308
使用料及び手数料	49,632	732,753	992,070
その他	132,977	164,705	193,238
純経常行政コスト	6,322,407	9,823,475	12,440,898
臨時損失	-	-	3,037
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	2,602
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	435
臨時利益	-	-	966
資産売却益	-	-	322
その他	-	-	644
純行政コスト	6,322,407	9,823,475	12,442,968

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約65億05百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億83百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約63億22百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約63億22百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約98億23百万円、連結会計で約124億43百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	6,483,541	6,505,016	0.3%	10,864,914	10,720,933	△1.3%	13,748,877	13,626,206	△0.9%
業務費用	3,798,578	3,977,086	4.7%	4,611,547	4,792,367	3.9%	5,582,473	6,048,543	8.3%
人件費	1,823,554	1,897,385	4.0%	1,881,017	1,945,674	3.4%	2,313,185	2,676,143	15.7%
職員給与費	1,517,984	1,528,241	0.7%	1,554,822	1,557,107	0.1%	1,953,652	1,967,393	0.7%
賞与等引当金繰入額	73,481	111,227	51.4%	77,321	114,785	48.5%	108,915	148,327	36.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	858	285,614	33205.5%
その他	232,089	257,917	11.1%	248,874	273,783	10.0%	249,760	274,808	10.0%
物件費等	1,904,770	1,936,035	1.6%	2,613,184	2,665,230	2.0%	3,102,672	3,151,122	1.6%
物件費	1,333,525	1,390,034	4.2%	1,571,050	1,633,772	4.0%	1,863,717	1,939,112	4.0%
維持補修費	91,919	51,356	△44.1%	127,409	83,932	△34.1%	188,209	170,680	△9.3%
減価償却費	479,327	494,645	3.2%	914,725	930,942	1.8%	1,050,681	1,024,747	△2.5%
その他	-	-	-	-	16,584	-	66	16,584	25061.1%
その他の業務費用	70,253	143,666	104.5%	117,346	181,463	54.6%	166,616	221,278	32.8%
支払利息	18,416	16,739	△9.1%	40,075	32,950	△17.8%	44,455	36,847	△17.1%
徴収不能引当金繰入額	-	4,021	-	219	13,896	6245.4%	219	13,896	6245.4%
その他	51,837	122,906	137.1%	77,052	134,617	74.7%	121,942	170,534	39.8%
移転費用	2,684,963	2,527,931	△5.8%	6,253,367	5,928,566	△5.2%	8,166,404	7,577,662	△7.2%
補助金等	1,597,097	1,377,850	△13.7%	5,569,635	5,232,021	△6.1%	7,481,589	6,880,041	△8.0%
社会保障給付	681,173	689,418	1.2%	681,773	689,718	1.2%	681,791	689,749	1.2%
他会計への繰出金	404,783	453,878	12.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,910	6,785	255.1%	1,960	6,827	248.4%	3,024	7,872	160.3%
経常収益	344,857	182,609	△47.0%	1,106,800	897,458	△18.9%	1,679,860	1,185,308	△29.4%
使用料及び手数料	42,975	49,632	15.5%	762,635	732,753	△3.9%	1,030,562	992,070	△3.7%
その他	301,883	132,977	△56.0%	344,165	164,705	△52.1%	649,298	193,238	△70.2%
純経常行政コスト	6,138,684	6,322,407	3.0%	9,758,114	9,823,475	0.7%	12,069,017	12,440,898	3.1%
臨時損失	-	-	-	6,400	-	-	7,964	3,037	△61.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	153	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	2,602	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,400	-	-	7,811	435	△94.4%
臨時利益	-	-	-	-	-	-	550	966	75.7%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	191	322	68.3%
その他	-	-	-	-	-	-	358	644	79.6%
純行政コスト	6,138,684	6,322,407	3.0%	9,764,514	9,823,475	0.6%	12,076,432	12,442,968	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約21百万円（0.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億62百万円（47.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億84百万円（3.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億84百万円（3.0%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約59百万円（0.6%）の増加となっています。連結会計では、約3億67百万円（3.0%）の増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が61.1%、移転費用が38.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が29.2%、物件費等に29.8%、その他の業務費用が2.2%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	6,483,541	6,505,016	21,475	4,300,000	12,122,312	28,142,052	11,016,919
業務費用	3,798,578	3,977,086	178,508	2,576,687	6,625,193	14,646,033	6,516,974
人件費	1,823,554	1,897,385	73,831	881,554	2,284,058	5,127,433	2,072,582
物件費等	1,904,770	1,936,035	31,264	1,662,488	4,156,423	9,119,973	4,271,390
その他の業務費用	70,253	143,666	73,413	32,645	184,712	398,627	173,002
移転費用	2,684,963	2,527,931	△157,033	1,723,313	5,497,118	13,496,019	4,499,945
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	町村V-2 (83団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.6%	61.1%	2.6%	59.9%	54.7%	52.0%	59.2%
人件費	28.1%	29.2%	1.0%	20.5%	18.8%	18.2%	18.8%
物件費等	29.4%	29.8%	0.4%	38.7%	34.3%	32.4%	38.8%
その他の業務費用	1.1%	2.2%	1.1%	0.8%	1.5%	1.4%	1.6%
移転費用	41.4%	38.9%	△2.6%	40.1%	45.3%	48.0%	40.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	町村V-2 (83団体)
減価償却費	479,327	494,645	15,318	561,088	1,565,493	3,172,626	1,456,461
経常費用	6,483,541	6,505,016	21,475	4,300,000	12,122,312	28,142,052	11,016,919
対経常費用 減価償却費割合	7.4%	7.6%	0.2%	13.0%	12.9%	11.3%	13.2%
未償却資産合計	7,684,003	7,389,552	△294,451	9,004,348	25,620,893	51,852,266	20,582,329
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.7%	0.5%	6.2%	6.1%	6.1%	7.1%
資産合計	18,131,656	17,718,951	△412,705	16,523,456	42,291,806	104,249,799	48,154,470
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.8%	0.1%	3.4%	3.7%	3.0%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が10.6%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
経常費用	6,483,541	6,505,016	21,475	4,300,000	12,122,312	28,142,052	11,016,919
移転費用	2,684,963	2,527,931	△157,033	1,822,057	5,497,118	13,496,019	5,312,811
補助金等	1,597,097	1,377,850	△219,247	1,116,382	2,815,444	6,879,148	2,787,053
社会保障給付	681,173	689,418	8,244	303,597	1,731,484	4,756,794	1,514,587
他会計への繰出金	404,783	453,878	49,095	317,798	941,339	1,807,110	913,956
その他	1,910	6,785	4,874	84,280	8,851	52,967	97,215
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(千葉県)			町村V-2 (83団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (8団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.4%	38.9%	△2.6%	42.4%	45.3%	48.0%	48.2%
補助金等	24.6%	21.2%	△3.5%	26.0%	23.2%	24.4%	25.3%
社会保障給付	10.5%	10.6%	0.1%	7.1%	14.3%	16.9%	13.7%
他会計への繰出金	6.2%	7.0%	0.7%	7.4%	7.8%	6.4%	8.3%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	2.0%	0.1%	0.2%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,215,653	19,605,779	21,000,574
純行政コスト(△)	△6,322,407	△9,823,475	△12,442,968
財源	6,308,157	9,717,116	12,027,155
税収等	4,896,106	6,352,284	7,529,017
国県等補助金	1,412,051	3,364,832	4,498,138
本年度差額	△14,250	△106,359	△415,814
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△798	△798	1,964
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	40,779
その他	△80,073	△63,668	△64,593
本年度純資産変動額	△95,121	△170,826	△437,664
本年度末純資産残高	11,120,531	19,434,953	20,562,910

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約111億21百万円となっています。また、全体会計では約194億35百万円、連結会計では、約205億63百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	11,037,012	11,215,653	1.6%	19,517,796	19,605,779	0.5%	21,142,185	21,000,574	△0.7%
純行政コスト(△)	△6,138,684	△6,322,407	3.0%	△9,764,514	△9,823,475	0.6%	△12,076,432	△12,442,968	3.0%
財源	6,337,801	6,308,157	△0.5%	9,842,109	9,717,116	△1.3%	12,431,148	12,027,155	△3.2%
税収等	4,676,028	4,896,106	4.7%	6,077,857	6,352,284	4.5%	7,648,170	7,529,017	△1.6%
国県等補助金	1,661,773	1,412,051	△15.0%	3,764,253	3,364,832	△10.6%	4,782,978	4,498,138	△6.0%
本年度差額	199,117	△14,250	△107.2%	77,595	△106,359	△237.1%	354,717	△415,814	△217.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△20,476	△798	△96.1%	△20,476	△798	△96.1%	△20,476	1,964	△109.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△28,331	40,779	△243.9%
その他	-	△80,073	-	30,863	△63,668	△306.3%	△447,521	△64,593	△85.6%
本年度純資産変動額	178,641	△95,121	△153.2%	87,983	△170,826	△294.2%	△141,611	△437,664	209.1%
本年度末純資産残高	11,215,653	11,120,531	△0.8%	19,605,779	19,434,953	△0.9%	21,000,574	20,562,910	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約95百万円(0.8%)の減少、全体会計では約1億71百万円(0.9%)の減少、連結会計4億38百万円(2.1%)の減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）※簡易表示 （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,954,352	9,725,808	12,245,579
業務費用支出	3,437,729	3,808,549	4,679,224
移転費用支出	2,516,623	5,917,259	7,566,355
業務収入	6,447,348	10,430,566	13,022,382
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	439
業務活動収支	492,996	704,759	777,243
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	591,451	865,403	1,007,675
投資活動収入	473,747	650,922	711,728
投資活動収支	△117,704	△214,481	△295,947
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	559,344	712,848	806,364
財務活動収入	233,589	306,989	361,277
財務活動収支	△325,755	△405,859	△445,087
本年度資金収支額	49,537	84,419	36,209
前年度末資金残高	429,862	1,382,161	1,763,170
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,123
本年度末資金残高	479,399	1,466,580	1,803,501

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約50百万円の増加となり、資金残高は約4億79百万円になりました。

全体会計では約84百万円の増加となり、資金残高は約14億67百万円になりました。連結会計では約36百万円の増加となり、資金残高は約18億04百万円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,954,352	9,725,808	12,245,579
業務費用支出	3,437,729	3,808,549	4,679,224
人件費支出	1,859,639	1,908,211	2,350,737
物件費等支出	1,441,390	1,736,861	2,125,685
支払利息支出	16,739	32,950	36,847
その他の支出	119,961	130,527	165,954
移転費用支出	2,516,623	5,917,259	7,566,355
補助金等支出	1,366,543	5,220,714	6,868,734
社会保障給付支出	689,418	689,718	689,749
他会計への繰出支出	453,878	-	-
その他の支出	6,785	6,827	7,872
業務収入	6,447,348	10,430,566	13,022,382
税収等収入	4,895,941	6,264,190	7,438,225
国県等補助金収入	1,378,976	3,331,756	4,459,107
使用料及び手数料収入	49,631	680,093	944,861
その他の収入	122,800	154,528	180,189
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	439
業務活動収支	492,996	704,759	777,243
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	591,451	865,403	1,007,675
公共施設等整備費支出	234,467	437,694	547,546
基金積立金支出	350,921	390,593	425,958
投資及び出資金支出	3,063	3,063	-
貸付金支出	3,000	29,000	29,000
その他の支出	-	5,053	5,171
投資活動収入	473,747	650,922	711,728
国県等補助金収入	65,918	82,323	84,587
基金取崩収入	403,819	552,587	610,469
貸付金元金回収収入	4,010	4,010	4,348
資産売却収入	-	-	322
その他の収入	-	12,003	12,003
投資活動収支	△117,704	△214,481	△295,947
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	559,344	712,848	806,364
地方債等償還支出	549,866	703,370	795,210
その他の支出	9,478	9,478	11,154
財務活動収入	233,589	306,989	361,277
地方債等発行収入	233,589	306,989	361,277
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△325,755	△405,859	△445,087
本年度資金収支額	49,537	84,419	36,209
前年度末資金残高	429,862	1,382,161	1,763,170
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,123
本年度末資金残高	479,399	1,466,580	1,803,501
前年度末歳計外現金残高	215,373	215,373	217,562
本年度歳計外現金増減額	△31,845	△31,845	△31,862
本年度末歳計外現金残高	183,527	183,527	185,701
本年度末現金預金残高	662,926	1,650,108	1,989,202

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

# 令和4年度酒々井町財務書類作成報告書

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,005,025	5,954,352	△0.8%	9,996,878	9,725,808	△2.7%	12,736,827	12,245,579	△3.9%
業務費用支出	3,320,062	3,437,729	3.5%	3,743,511	3,808,549	1.7%	4,570,438	4,679,224	2.4%
人件費支出	1,824,365	1,859,639	1.9%	1,880,785	1,908,211	1.5%	2,306,482	2,350,737	1.9%
物件費等支出	1,425,443	1,441,390	1.1%	1,751,484	1,736,861	△0.8%	2,103,958	2,125,685	1.0%
支払利息支出	18,416	16,739	△9.1%	40,075	32,950	△17.8%	44,455	36,847	△17.1%
その他の支出	51,837	119,961	131.4%	71,168	130,527	83.4%	115,544	165,954	43.6%
移転費用支出	2,684,963	2,516,623	△6.3%	6,253,367	5,917,259	△5.4%	8,166,388	7,566,355	△7.3%
補助金等支出	1,597,097	1,366,543	△14.4%	5,569,635	5,220,714	△6.3%	7,481,573	6,868,734	△8.2%
社会保障給付支出	681,173	689,418	1.2%	681,773	689,718	1.2%	681,791	689,749	1.2%
他会計への繰出支出	404,783	453,878	12.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,910	6,785	255.1%	1,960	6,827	248.4%	3,024	7,872	160.3%
業務収入	6,523,082	6,447,348	△1.2%	10,789,175	10,430,566	△3.3%	13,661,890	13,022,382	△4.7%
税収等収入	4,691,185	4,895,941	4.4%	6,024,363	6,264,190	4.0%	7,592,018	7,438,225	△2.0%
国県等補助金収入	1,649,418	1,378,976	△16.4%	3,751,897	3,331,756	△11.2%	4,764,540	4,459,107	△6.4%
使用料及び手数料収入	43,109	49,631	15.1%	833,353	680,093	△18.4%	1,097,319	944,861	△13.9%
その他の収入	139,370	122,800	△11.9%	179,561	154,528	△13.9%	207,813	180,189	△13.3%
臨時支出	-	-	-	6,400	-	-	7,776	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	6,400	-	-	7,776	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	209	439	109.8%
業務活動収支	518,056	492,996	△4.8%	785,896	704,759	△10.3%	917,297	777,243	△15.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	904,158	591,451	△34.6%	1,227,556	865,403	△29.5%	1,375,599	1,007,675	△26.7%
公共施設等整備費支出	525,592	234,467	△55.4%	799,897	437,694	△45.3%	882,923	547,546	△38.0%
基金積立金支出	375,565	350,921	△6.6%	420,315	390,593	△7.1%	484,928	425,958	△12.2%
投資及び引出資金支出	-	3,063	-	-	3,063	-	-	-	-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	3,000	29,000	866.7%	3,000	29,000	866.7%
その他の支出	-	-	-	4,343	5,053	16.3%	4,748	5,171	8.9%
投資活動収入	337,803	473,747	40.2%	562,568	650,922	15.7%	601,889	711,728	18.2%
国県等補助金収入	105,143	65,918	△37.3%	151,629	82,323	△45.7%	152,924	84,587	△44.7%
基金取崩収入	228,017	403,819	77.1%	369,747	552,587	49.4%	407,245	610,469	49.9%
貸付金元金回収収入	4,643	4,010	△13.6%	4,643	4,010	△13.6%	4,643	4,348	△6.4%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	529	322	△39.2%
その他の収入	-	-	-	36,549	12,003	△67.2%	36,549	12,003	△67.2%
投資活動収支	△566,354	△117,704	△79.2%	△664,988	△214,481	△67.7%	△773,710	△295,947	△61.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	553,055	559,344	1.1%	718,690	712,848	△0.8%	801,730	806,364	0.6%
地方債等償還支出	543,578	549,866	1.2%	709,212	703,370	△0.8%	790,725	795,210	0.6%
その他の支出	9,478	9,478	0.0%	9,478	9,478	0.0%	11,005	11,154	1.4%
財務活動収入	693,258	233,589	△66.3%	755,158	306,989	△59.3%	796,042	361,277	△54.6%
地方債等発行収入	693,258	233,589	△66.3%	755,158	306,989	△59.3%	795,749	361,277	△54.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	293	-	-
財務活動収支	140,203	△325,755	△332.3%	36,468	△405,859	△1212.9%	△5,688	△445,087	7724.8%
本年度資金収支額	91,905	49,537	△46.1%	157,376	84,419	△46.4%	137,899	36,209	△73.7%
前年度末資金残高	337,957	429,862	27.2%	1,224,785	1,382,161	12.8%	1,623,862	1,763,170	8.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,408	4,123	192.7%
本年度末資金残高	429,862	479,399	11.5%	1,382,161	1,466,580	6.1%	1,763,170	1,803,501	2.3%
前年度末歳計外現金残高	212,368	215,373	1.4%	212,368	215,373	1.4%	214,468	217,562	1.4%
本年度歳計外現金増減額	3,005	△31,845	△1159.8%	3,005	△31,845	△1159.8%	3,094	△31,862	△1129.7%
本年度末歳計外現金残高	215,373	183,527	△14.8%	215,373	183,527	△14.8%	217,562	185,701	△14.6%
本年度末現金預金残高	645,235	662,926	2.7%	1,597,534	1,650,108	3.3%	1,980,732	1,989,202	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和4年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

これまででは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 62.8%で平均値 67.3%の 0.93 倍
- 住民一人当たりの資産額は 88 万円で平均値 144 万円の 0.61 倍
- 住民一人当たりの負債額は 33 万円で平均値 48 万円の 0.69 倍
- 資産老朽化比率は 65.7%で平均値 66.9%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 31 万円で平均値 40 万円の 0.77 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 5.8%の 0.48 倍
- 基礎的財政収支は約 3 億 39 百万円で平均値 8 億 11 百万円の 0.42 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.9%	62.8%	0.9%	67.3%	75.1%

酒々井町の純資産比率は、62.8%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

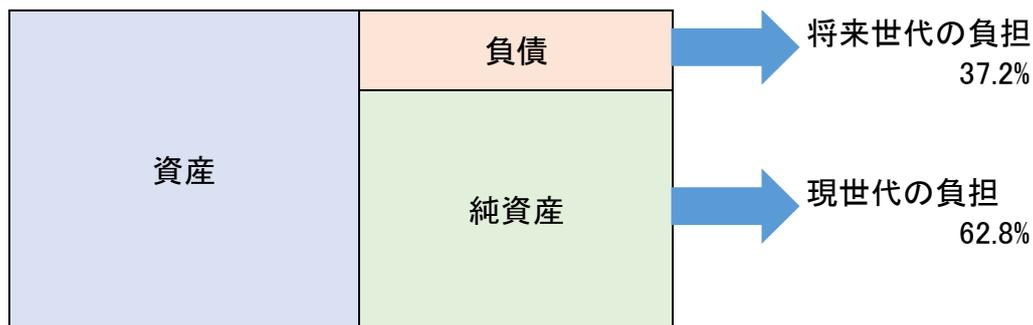
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が62.8万円、借金が37.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	89万円	88万円	△1万円	144万円	165万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の20,163人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は88万円で、平均値の144万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	34万円	33万円	△1万円	48万円	42万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町の「住民一人当たりの負債額」は33万円で、平均値の48万円よりも低めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.0%	65.7%	1.7%	66.9%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.8%	69.8%	2.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	71.4%	1.9%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	29.0%	33.8%	4.8%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.0%	52.9%	0.9%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.0%	52.9%	0.9%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.4%	86.3%	2.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、65.7%であり、平均値より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.8%、インフラ資産が52.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	30万円	31万円	1万円	40万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町の「住民一人当たりの行政コスト」は31万円で、平均値の40万円よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万～5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.3%	2.8%	△2.5%	5.8%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万~5万人 (18団体)	町村V-2 (83団体)
		令和3年度	令和4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	1億18百万円	3億39百万円	2億21百万円	8億11百万円	5億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

酒々井町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3億39百万円で、平均値より低めの水準になります。